

オープン市場短信 (2016年2月)

2015. 2. 15

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP（短期社債）の月末残高は、16兆7253億円と前月比では+3242億円の増加となった。前年同月比では、▲7932億円で4か月連続して下回った。前月対比の発行体動向は、一般事法が四半期末明けにつき+4833億円の増加（鉄鋼や卸売業等の復活発行）となり、その他金融も+1372億円の増加となった。一方、金融機関は証券会社の償還が多く▲1462億円の減額、ABC Pも四半期末要因の剥落で▲1501億円の減額となった。

発行レートは、新規発行の伸び悩みが影響し、月中を通じてほぼ横這い推移（0.08%台中心）となった。但し、3月末期日の発行案件については再運用の困難性より、投資家のニーズは弱く、やや上昇地合いであった。また、発行量の多い銘柄も上昇地合いとなった。

銘柄動向として、最上位格付の優良銘柄で0.0105%~0.07%台後半、a-1格の一般銘柄で0.07%近辺~0.100%近辺の出合いが見られた。投信等の投資家が、3月末越えの優良銘柄の発行案件については、レートを切り下げて購入した模様。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.0105%。一般事業法人（a-1格）0.071%~0.102%。

その他金融銘柄（a-1格）0.0305%~0.110%。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事法	42,944	38,111	4,833
その他金融	68,997	67,625	1,372
金融機関	39,461	40,923	-1,462
政府系金融	1,100	900	200
銀行等	15,492	14,997	495
証券	22,869	25,026	-2,157
ABC P	15,851	17,352	-1,501
計	167,253	164,011	3,242

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

1月のCPLレートレンジ

(単位%)

格付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.0789% ~ ——	0.0740% ~ 0.0839%	—— ~ ——
a-1(一般事法)	0.0730% ~ 0.1000%	0.0780% ~ 0.1000%	0.0710% ~ 0.1020%
a-1+(リース銘柄)	0.0755% ~ 0.0920%	0.0700% ~ 0.0810%	0.0490% ~ ——
a-1(リース銘柄)	0.0900% ~ 0.1090%	0.0760% ~ 0.1070%	0.0305% ~ 0.1100%
a-2	0.0950% ~ ケ0.30%	0.0970% ~ ケ0.30%	0.1000% ~ ケ0.30%

《CPオペ》

CP買入オペのオファー額は、7日・18日に夫々3000億円、26日に3500億円と前月(5000億円にて2回、5500億円にて1回)に比べ、減額となった。オペ(按分)レートは、オファー額減額により上昇地合いが予想された。しかし、7日オペでは0.077%と前回比0.029%上昇したものの、15・26日のオペでの応札可能銘柄が減少した影響もあって、15日0.073%→26日0.070%と低下する動きとなった。

日報 CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
1月7日	1月13日	3,000	7,623	2,995	0.077%	0.084%	43.6%
1月18日	1月21日	3,000	6,512	2,995	0.073%	0.078%	87.5%
1月26日	1月29日	3,500	5,301	3,498	0.070%	0.074%	39.7%

《ABCP》

ABCPの月末残は、1兆5851億円と前月比▲1501億円の減少となり、前年同月比では▲1127億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は、イオンプロダクトファイナンス1社が登録し、513社となった。同社は、1月中に新規発行

を行っている。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートの動向は、月初0.05%~0.09%の出合いでスタートし、債券レポレートの推移に影響され、中旬はやや低下するも、下旬は上昇地合いに転じた。

◆ 2月のCP市場動向

2月のCP償還額は約2兆6800億円となり、前年同月の償還額(約3兆4900億円)を下回っている。(除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABC P)

2月のCP発行動向は、1月29日の日銀金融政策決定会合で決定された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入により、各企業の発行レートにどの程度影響を及ぼすかが注目されている。

保振においては、マイナス金利によるCPの発行環境が整備されていないが、市場参加者においてもマイナス金利に対するシステム対応の必要性が問われている。

新発物の発行動向としては、企業の有利子負債圧縮に向けて、3月末越え発行の抑制と期内物やショートタームでの発行増加を予想する。業種別として、特に金融機関は2月16日以降の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の影響を注視しつつ、発行を見送る動きとなろう。

新規発行レートは、銘柄を問わず低下余地を探る展開を予想する。企業が発行を抑える期越物案件では、投資家ニーズが高く更に低下地合いが強まるだろう。

《CPオペ》

今月のオファー額は、5日・16日に5000億円、24日に6000億円と、先月より増額となって買入が予定されている。オペレートの動向は、オファー額の増額と新発物のレート低下により、按分・平均レート共に低下地合いを予想する。

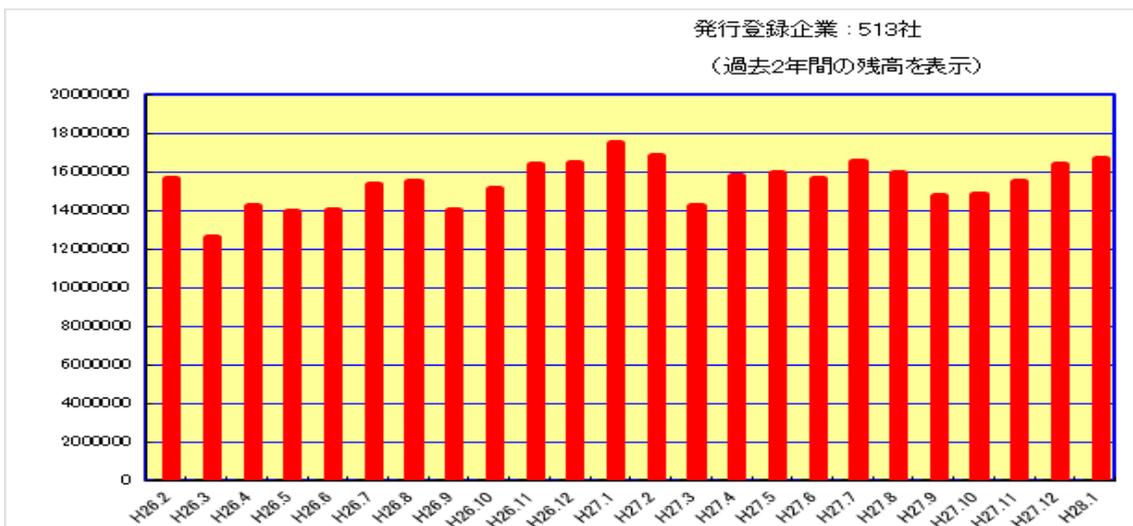
《CP現先市場》

債券レポレートは、現在0.05%~▲0.05%でのレンジであるが、16日以降は日本銀行当座預金の政策金利残高(▲0.10%のマイナス金利加算)が適用されることにより、レートはゼロ%近辺~▲0.15%程度のレンジでの出合いとなろう。

CP現先レートは、1日に0.01%~0.05%の出合いでスタートしたが、翌日以降運用意欲は旺盛となり、0.005%~0.03%近辺と低下しての出合いとなった。16日以降は、政策金利の適用により現先レートは更に低下し、0.001%~0.02%程度の出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (26年2月～28年1月)



1 月末発行残高ベスト 10

(単位:百万円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	869,600	872,800
2	三菱UFJリース	834,000	825,600
3	三菱UFJモルガンスタンレー証券	701,000	713,000
4	東京センチュリーリース	625,000	624,200
5	SMBC日興証券	606,000	753,600
6	みずほ証券	531,700	590,000
7	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
8	三井住友信託銀行	488,000	457,000
9	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	486,150	555,000
10	JXホールディングス	389,000	376,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会